

気候変動に対峙する社会変革の方向性
——脱資本主義の未来像——
丸山 啓史（京都教育大学）

気候変動対策を求める議論のなかでは、資本主義を固定的な前提とする議論や経済成長を肯定する議論が目立つが、資本主義や経済成長を批判的にとらえる議論も存在する。本報告では、後者のような議論に注目しながら、気候変動を止めるための社会変革の方向性や、脱資本主義の未来像に関して、今後において検討すべき論点の一部を整理する。

社会変革の方向性をより具体的に描く必要があるのではないか、というのが主な問題意識である。脱成長や脱資本主義についても、その具体的な方向性が十分に検討されなければならない。気候変動・環境危機に目を向けつつ資本主義や経済成長を批判的にとらえる議論もみても、そこにみられる未来像は一様ではない。

たとえば、ナオミ・クラインは、都市が高速鉄道で結ばれる社会、地下鉄が整備された社会、風力発電が広がった社会を肯定的にとらえている。ミシェル・レヴィーも、再生可能エネルギー（水・風・太陽光）の活用が進み、「高架や地下の公共交通」が拡張されたものとして「エコ社会主義社会」を語っている。一方で、「産業社会」や「産業文明」を問題視する議論も、存在してきたし、存在している。過去にはウィリアム・モリスの社会主義論があり、機械を批判的にとらえていた。また、現代において、マーク・ボイルは、資本主義のみならず「機械文明」や「産業主義」と闘う必要性を語っている。

また、ローカリゼーションの位置づけも、論者によって異なる。ローカリゼーションを必ずしも強調しない議論もあるが、たとえばセルジュ・ラトゥーシュは、脱成長を論じるなかで「再ローカリゼーション」の重要性を語ってきた。また、ヘレナ・ノーバーグ＝ホッジやマーク・ボイルらの議論も、ローカリゼーションを重視するものである。そして、ローカリゼーションの重視は、農の重視や都市の批判とも結びつくものであり、社会の未来像を大きく左右する。

ローカリゼーションをめぐる検討を含め、未来像についての探求が求められるが、そもそも、気候変動や環境危機に目を向けつつ脱成長や脱資本主義を説く議論は、社会変革の方向性に関して、具体性に乏しい傾向にあるのではないだろうか。気候変動を止め、環境危機を克服していくうえでは、めざすべき社会を具体的に構想し、未来像を具体的に描く必要があるのではないか。

アスファルトで舗装された道路をどうするのか、スマートフォンやパソコンを使い続けるのか、トイレトーパーを使い続けるのか、尿尿を下水道に流す生活でいいのか、など、未来の生活を具体的に構想することを通して、社会変革の課題を鮮明にしていくことが求められよう。